様式第１号

阪南市指定排水設備工事業者指定(更新)申請書

年 月 日

阪南市長 様

 住所(所在地)

 申請者

商号(名　称)

(代表者名)

指定排水設備工事業者の指定(更新)を受けたいので、阪南市指定排水設備工事業者規則第３条又は第５条の規定により関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 営業所所在地 | 〒電話 － －  |
| 商号又は名称 | ふりがな　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 代表者 | 住所 | 〒電話 － －  |
| 氏名 | ふりがな　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 生年月日 | 年 月 日生 |
| 営業上の資格 |  |
|  |
|  |

（注）　「営業上の資格」の欄は、建設業法による許可等を得ているときに限り記入すること。

添付書類

１　責任技術者及び従業員名簿(様式第２号)

２　専属することとなる責任技術者の大阪府下水道協会より交付された下水道排水設備工事責任技術者証の写し

３　工事経歴書(様式第３号)

４　設備及び機材調書(様式第４号)

５　申請する日の属する年度の前の年度に係る納税証明書

６　住民票の抄本(法人にあっては、その定款及び登記事項証明書)

７　役員等の氏名、住所及び生年月日(法人のみ)

８　営業所の位置図

９　誓約書(様式第５号)

10　自己(法人にあっては、その役員等を含む)が、第２条第１項第５号カからクまでに該当しない旨の誓約書

11　その他市長が必要と認める書類

様式第２号

責任技術者及び従業員名簿

 業者名

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 職名 | 住所 | 年　齢 | 採用年月日 | 経験年数 |
| 責任技術者 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| その他従業員 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

様式第３号

工事経歴書

 業者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 工事名 | 工事場所のある市町村名 | 請負金額千円 | 期間 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

(注) 直近１年間の主要な経歴を記載すること。

様式第４号

設備及び機材調書

 業者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 形式 | 数量 | 単位 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式第５号

誓約書

阪南市長 様

阪南市指定排水設備工事業者として、その業務を実施するにおいて、阪南市下水道条例、阪南市下水道条例施行規則及び阪南市指定排水設備工事業者規則を遵守し履行することを固く誓います。

 年 月 日

 住　　　所

 商号(名称)

 代　表　者

（参考様式）

誓　約　書

　　私は、阪南市指定排水設備工事業者指定に際し、下記の事項について誓約します。

　　なお、阪南市が必要な場合には大阪府警察本部へ照会することについて承諾します。また、照会で確認された情報は、今後、私が阪南市と行う他の事務事業における確認に利用することに同意します。

記

　１．自己（又は法人の役員等）は、次の各号のいずれにも該当しません。

　　(1)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　　(2)　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　　(3)　暴力団密接関係者（阪南市暴力団排除条例施行規則（平成２４年阪南市規則第３８号）第３条第１号から第６号までのいずれかに該当する者をいう。）

　　　 ①　利益を図り、第三者に損害を加える目的で暴力団又は暴力団員を利用した者

　　　 ②　暴力団の威力を利用する目的で、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与をした者

　　　 ③　暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、その運営に資することとなる相当の対償のない利益又は役務の供与をした者

　　　 ④　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

　　　 ⑤　事業者で、役員、業務を統括する者、業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者及び事実上経営に参加していると認められている者のうちに、暴力団員又は上記①～④までのいずれかに該当する者のあるもの

　　　阪　南　市　長　　様

　年　　月　　日

　　　　　住　　所

　　　　 （法人、団体にあっては事務所所在地）

　　　　 （ふりがな）

　　　　　氏　　名

　　　　 （法人、団体にあっては代表者職氏名）

　　 　　生年月日（明治・大正・昭和・平成）　　　年　　月　　日